

◆ 学会動向 ◆

## 環境経済・政策学会2004年大会

岸本 充生（独立行政法人 産業技術総合研究所 化学物質リスク管理研究センター）

環境経済・政策学会2004年大会が、広島大学で、9月25～26日の2日間にわたり開催された。プログラムは初日午前・午後と2日目午前の研究報告、および2日目午後の公開シンポジウムで構成される。シンポジウムのテーマは「環境再生と地域マネジメント」であった。筆者は、主に、自身が報告を行った分科会と座長を務めた分科会に参加した。1996年の第1回大会以来、今年が9回目の大会である。筆者はすべての大会に出席してきたが、いつも自身の報告と討論者や座長などをこなすのが精一杯で、全体の動向を冷静に概観できずにいたのが心残りであった。今回、学会動向を書かせていただくことになり、良い機会なので、9年間を数字で振り返ってみることにした。

分科会数は1996年の21から、2004年には34（最大は2003年の39）に増えている。2004年には、同時に10以上の分科会が開催されていたことを意味する。図1に示したように、報告数も1996年の80から、2004年には191まで、2倍以上に増えた（最近3年間以外の年については直前のキャンセル分は考

慮していない）。1996年には、発表者に占める男性の割合が9割を超えていたが、2004年には7割台まで下がってきている。報告者の所属機関を大学とそれ以外に分けると、常に大学が7割を占めていることが分かる。また、大学に所属している人の中で院生の占める割合が、当初の30%程度から徐々に増え、2004年には初めて5割を超えた（59%）。環境経済学を学ぶ院生が増えたことを反映しているのだろう。教官にももう少し頑張っていたきたいところである。次に、大学以外の所属機関を見てみると図2のような内訳になった。民間企業に所属している人からの報告が常に10%程度ある。「国の機関」の一部は、2001年から「独立行政法人」になったが（ここには筆者も含まれている）、両者を合わせた比率も常に10%程度で推移している。報告者を、大学、民間企業、独立行政法人も含む国の機関、その他の4つに大別すると、これらの構成比率は70%、10%、10%、10%で安定している。

さらに細かく、所属機関別に上位3位まで

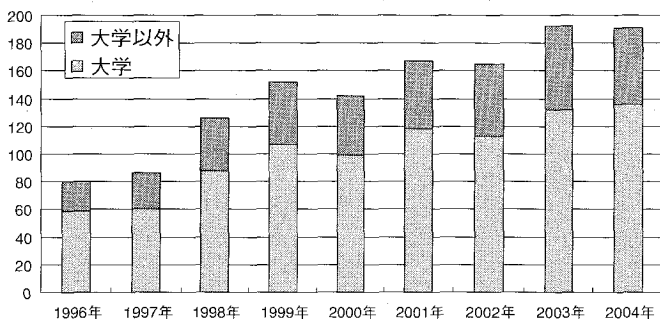


図1 学会報告件数と発表者の所属の推移

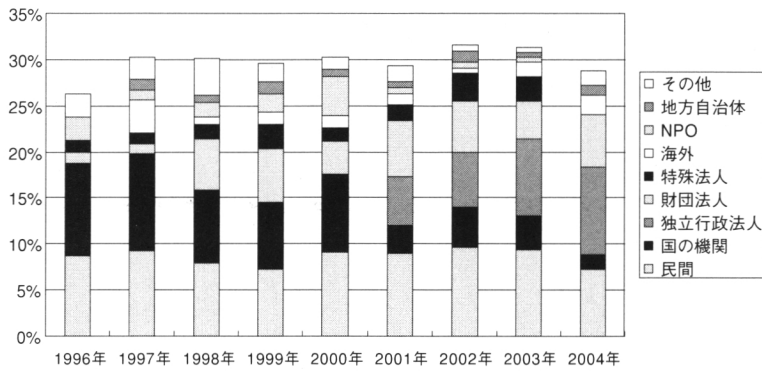


図2 大学以外の所属期間の内訳と推移 (分類は筆者による)

の変遷を見ると、表1の通りである、京都大学は、1998年と1999年の2位を除き、常に第1位の座を保持しており、特に2004年は「圧勝」であった。また、開催地の地元の大学が上位に顔を出す傾向もある(色を付けて強調した)。

次に研究分野に移ろう。筆者も大会のプログラム委員をやったことがあるが、多種多様な報告を分類し、5,6個ずつの分科会を作るといふパズルはとても難しい。分科会の名

称を見ていると、試行錯誤の跡が見てとれる。分科会の名称は1996年には7種類しかなく、最初の2年間は廃棄物・リサイクル関係の分科会がなかったことには驚かされる。その後、報告内容の多様化に伴い、分科会の種類も数も増え、2003年には19種類に達した。基本的な分野の名称が確立したのは2001年の大会で、それ以来、大枠が踏襲されている。「環境政策・制度の評価・比較」「循環型社会・廃棄物・リサイクル」「地球温暖化とその対策」「環境経営・環境会計・環境監査」

表1 発表者の所属機関別ランキング

	1	2	3
1996年	京都大学 (9人)	慶應義塾大学 (4人)	大阪大学 (3人) 筑波大学
1997年	京都大学 (7人)	九州大学 (6人)	東京大学 (4人) 国立環境研究所 慶應義塾大学
1998年	東京大学 (8人)	京都大学 (6人) 地球環境戦略研究機関 (6人)	
1999年	慶應義塾大学 (13人)	京都大学 (7人)	地球環境戦略研究機関 (6人)
2000年	京都大学 (13人)	東京大学 (9人)	広島大学 (6人)
2001年	京都大学 (12人)	東京大学 (9人) 国立環境研究所 (9人)	
2002年	京都大学 (14人)	広島大学 (10人)	東京大学 (9人)
2003年	京都大学 (12人) 東京大学 (12人) 国立環境研究所 (12人)		
2004年	京都大学 (23人)	国立環境研究所 (11人) 広島大学 (11人)	

「アジア及び途上国の環境問題」「環境評価と環境資源勘定」の6分科会が主要な分科会であり、それぞれ毎年複数設けられている。2003年には「地球温暖化とその対策」と「循環型社会・廃棄物・リサイクル」が6つずつ設けられた。2004年の分科会構成を表2に示す（先に挙げた6分科会を強調した）。

表2 2004年大会の分科会の構成

分科会名	数	報告数
環境政策・制度の評価・比較	5	30
循環型社会・廃棄物・リサイクル	4	23
地球温暖化とその対策	3	18
環境経営・環境会計・環境監査	3	17
アジア及び途上国の環境問題	3	17
環境評価と環境資源勘定	2	12
エネルギー・資源と環境	2	11
環境政策の国際比較・国際環境協力	2	10
環境問題と環境政治・法・経済	2	10
ミクロ・メゾ・マクロ環境会計とその連関	1	7
公共事業と環境政策	1	6
市民と企業	1	6
持続可能性の枠組み	1	6
環境保全意識とライフスタイル	1	5
環境経済理論	1	5
地域と環境管理	1	5
技術革新と環境保全	1	3

「環境政策・制度の評価・比較」「エネルギー・資源と環境」「環境政策の国際比較・国際環境協力」の中身を見ると、その多くがCO2排出削減や廃棄物対策を扱っている。そのため、見た目以上に、地球温暖化問題と廃棄物・リサイクル問題に関する報告が増えている。同時に、環境経済・政策学会で取り上げられるテーマもますます広がってきている。表3には、最近の大会に見られた特徴的

な分科会名を挙げた。ちなみに、2002年までは毎年「自由論題」という分科会が設けられていた。

最後に、今年度、筆者が見聞きした報告の中からいくつか紹介したい。筆者が報告を行った分科会（「環境政策・制度の評価・比較(1)」）は、環境税や排出量取引といった花形の政策手段の影に隠れた地味な政策手段に関する議論が行われた。松野裕氏（明治大学）は公害防止協定を、松本茂氏（関西大学）は公害等調整委員会による公害紛争処理を、筆者は有害大気汚染物質の自主管理計画を取り上げた。地味ではあるが、教科書で取り上げられる政策手段よりも、実際に社会で機能してきた政策手段に関する研究についてももっと光が当たってほしい。

筆者が座長を勤めた分科会（「環境保全意識とライフスタイル」）は、消費活動と環境負荷の関係についての5つの報告が行われた。青柳みどり氏（国立環境研究所）は環境配慮型商品を購入する動機付けを、植村哲士氏（野村総合研究所）はグリーンコンシューマー像と彼らの購買意欲を掻き立てるための方法を、佐藤真行氏（京都大学）は情報ラベルの信頼性を高めるための方法を、それぞれ一般消費者に対するアンケートや行動調査を用いて明らかにした。これらに対して、小澤寿輔氏（産業技術総合研究所）は消費行動とCO2排出量および幸福度の変化を結びつけるモデルを提案し、金森有子氏（京都大学）はライフスタイルの変化が複数の環境負荷指標に与える影響を予測するモデルを開発した。原稿をもらった段階では、消費活動を扱うと

表3 最近の大会の特徴的な分科会名

2001年	2002年	2003年	2004年
環境税	農業と環境問題	自動車と環境	環境問題と環境政治・法・経済
環境産業・環境投資	公共事業と環境保全	経済成長と環境	環境経済理論
自然保護・アメニティ		農林業と環境	公共事業と環境政策
環境の経済分析		市民と環境	技術革新と環境保全
経済成長と環境問題		地域通貨／公害問題	市民と企業
		環境の経済分析	地域と環境管理
		地域の環境・資源管理	持続可能性の枠組み

いっても、前者のアンケート調査と後者のモデルによる評価との間にはかなりのギャップを感じたが、当日の報告を聞くと、両者を結び付けることでより完結した研究ができるのではないだろうかという感想を持った。

なお、学会総会では、学会の事務作業を委

託していた（財）日本学会事務センターの破産という予期せぬ事態への対応が報告された。また、2006年7月には、第3回環境経済学世界大会が京都で開催されることが正式にアナウンスされた。